



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス  
コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 木下 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	34,494	5.0	1,013	△8.4	1,068	△6.7	411	△31.4
22年3月期第2四半期	32,860	4.3	1,105	188.6	1,145	184.0	599	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	33.08	—
22年3月期第2四半期	45.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	25,453	8,851	34.8	711.50
22年3月期	25,987	8,648	33.3	695.13

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,851百万円 22年3月期 8,648百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	4.4	2,300	6.7	2,300	2.3	880	1.0	70.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 13,336,400株 22年3月期 13,336,400株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 895,315株 22年3月期 895,315株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 12,441,085株 22年3月期2Q 13,241,085株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、先行の景況感是不透明さが強いことから雇用・所得環境は本格的な回復に至っておらず、個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。また、国内のデフレ経済が進展する中、小売業界におきましては消費者の低価格志向がいつそう進みました。

このような状況の中、当社グループは「適正在庫、一人当生産性向上、経費削減」のグループ方針のもと、売り方、商品構成を見直し、需要の創造に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は 34,494百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は 1,013百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は 1,068百万円（前年同期比6.7%減）となり、四半期純利益は 411百万円（前年同期比31.4%減）で増収減益となりましたが、売上高・利益面ともに当初の第2四半期連結累計業績予想を上回る結果となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、トータルカーライフサポートへの取り組みを充実させるべく、タイヤやメンテナンス商品の販売を強化し、車検及び車販売をきっかけに再来店の推進に取り組み、板金工場を設けて板金・塗装のサービス拡大を図りました。また、お客様の視点に立った売り場作りをめざし5店舗の改装を行いました。これにより、売上高は 14,047百万円、営業利益は 454百万円となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、長期化する景気低迷による低価格志向が強まる中、食材を低価格で提供する「業務スーパー」が好調でした。新規出店につきましては、岐阜県に1店舗（可児店）、東京都に1店舗（成増店）をオープンしました。また、兵庫県の1店舗を移転改装（新たつの店）し、競争力の強化を図りました。これにより、売上高は 19,556百万円、営業利益は 535百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、企業の経費削減にともなう移転や統合により空室率の上昇や賃料水準の下落傾向が続いている中、不動産コストの削減に引き続き取り組み安定的なテナントの確保に努めました。これにより、売上高は 434百万円、営業利益は 195百万円となりました。

その他事業につきましては、消費者の低価格志向、節約主義が続く中、総合リサイクルショップ「良品買館」が品揃えの拡充等により好調に推移しました。さらに総合リサイクルショップ「メガリサイクル王国」を岡山県に1店舗出店し、買取営業を開始しました。一方、朝どれの新鮮・安心・安全な農産物を消費者に直接提供する産直市場「めぐみの郷」は、店舗の拡大を推進しており、新たに兵庫県の2店舗（伊川谷店、太子店）、奈良県に1店舗（新庄店）をオープンし、店舗数は6店舗になりました。これにより、売上高は 455百万円となりましたが、出店経費等により営業損失は 128百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ533百万円減少し25,453百万円となりました。これは、現金及び預金の減少が695百万円、有形固定資産の増加214百万円等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ737百万円減少し16,601百万円となりました。これは主に、資産除去債務の増加が501百万円、買掛金の減少が227百万円、未払法人税等の減少が535百万円等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し8,851百万円となり自己資本比率は34.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ695百万円減少し、5,111百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は160百万円(前年同期は1,980百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が859百万円、減価償却費が491百万円、たな卸資産の減少が89百万円、売上債権の減少が98百万円あったこと等による資金の増加と、仕入債務が227百万円減少したこと、法人税等の支払額が967百万円あったこと等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は547百万円(前年同期は336百万円の減少)となりました。これは主に、業務スーパー店舗の新規出店等による有形固定資産の取得による支出が449百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は313百万円(前年同期は738百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減が90百万円、配当金の支払額が208百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の公表値から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

##### ②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

#### 2. 特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円、税金等調整前四半期純利益は、246百万円減少しております。

#### ②表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,111	5,806
受取手形及び売掛金	1,196	1,314
商品及び製品	3,402	3,492
その他	1,293	1,101
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	10,999	11,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,107	11,814
減価償却累計額	△6,693	△6,472
建物及び構築物（純額）	5,413	5,342
機械装置及び運搬具	663	638
減価償却累計額	△411	△383
機械装置及び運搬具（純額）	252	255
土地	3,997	3,997
建設仮勘定	149	63
その他	1,524	1,391
減価償却累計額	△1,011	△938
その他（純額）	513	453
有形固定資産合計	10,326	10,111
無形固定資産		
のれん	201	247
その他	355	312
無形固定資産合計	557	560
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,985	2,966
繰延税金資産	476	533
その他	123	116
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,570	3,600
固定資産合計	14,453	14,273
資産合計	25,453	25,987

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,056	3,284
短期借入金	5,380	6,470
未払法人税等	366	901
賞与引当金	321	408
役員賞与引当金	—	47
ポイント引当金	88	93
その他	1,910	2,079
流動負債合計	11,123	13,285
固定負債		
長期借入金	3,500	2,500
退職給付引当金	359	296
役員退職慰労引当金	137	138
資産除去債務	501	—
その他	979	1,118
固定負債合計	5,478	4,053
負債合計	16,601	17,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	5,351	5,151
自己株式	△483	△483
株主資本合計	9,370	9,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	4
土地再評価差額金	△536	△536
為替換算調整勘定	16	10
評価・換算差額等合計	△518	△522
純資産合計	8,851	8,648
負債純資産合計	25,453	25,987



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	32,860	34,494
売上原価	24,050	25,504
売上総利益	8,809	8,989
販売費及び一般管理費	7,703	7,976
営業利益	1,105	1,013
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	35	73
その他	101	62
営業外収益合計	138	137
営業外費用		
支払利息	60	39
その他	38	43
営業外費用合計	98	82
経常利益	1,145	1,068
特別利益		
移転補償金	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
店舗閉鎖損失	14	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
特別損失合計	14	244
税金等調整前四半期純利益	1,131	859
法人税等	540	448
少数株主損益調整前四半期純利益	—	411
少数株主損失(△)	△8	—
四半期純利益	599	411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,131	859
減価償却費	483	491
のれん償却額	36	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	63
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	△86
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△47
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24	△5
有形固定資産除却損	20	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	60	39
売上債権の増減額(△は増加)	238	98
たな卸資産の増減額(△は増加)	609	89
その他の資産の増減額(△は増加)	53	△186
仕入債務の増減額(△は減少)	△193	△227
差入保証金の増減額(△は増加)	△10	△30
未払消費税等の増減額(△は減少)	71	△135
その他の負債の増減額(△は減少)	△193	△11
その他	3	△29
小計	2,446	1,165
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△60	△38
法人税等の支払額	△406	△967
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,980	160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社株式の取得による支出	△16	—
有形固定資産の取得による支出	△259	△449
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△110	△57
預り保証金の受入による収入	52	34
その他の支出	△11	△99
その他の収入	7	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	△547

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△90
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△327	△1,000
配当金の支払額	△65	△208
その他	△45	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△313
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	907	△695
現金及び現金同等物の期首残高	3,758	5,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,666	5,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	オートバックス事業 (百万円)	新車・中古車事業 (百万円)	食品・雑貨小売事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,345	647	16,415	412	3,038	32,860	—	32,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	5	926	0	933	△933	—
計	12,347	647	16,421	1,339	3,039	33,794	△933	32,860
営業利益(又は営業損失)	565	1	490	162	△40	1,180	△74	1,105

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートバックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食業等

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車（四輪・二輪）関連用品・部品・車輛販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」、不動産の賃貸を行う「不動産賃貸事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」、「業務スーパー・こだわり食品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートバック ス・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事 業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,047	19,556	434	34,038	455	34,494	—	34,494
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	0	932	935	2	938	△938	—
計	14,050	19,556	1,366	34,973	458	35,432	△938	34,494
セグメント利益 又は損失 (△)	454	535	195	1,185	△128	1,056	△43	1,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	335
全社費用※	△378
合計	△43

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。